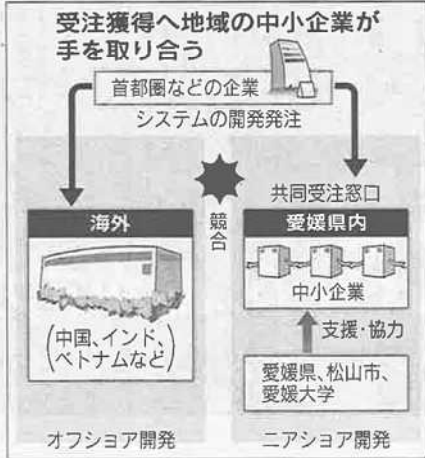


# システム受注へ共同窓口

## 新興国に対抗 大型案件狙う

### 愛媛のIT企業

愛媛県内の複数のIT(情報技術)企業がシステム開発の受注拡大を目指して、県域単位の共同受注窓口を設けることが28日、明らかになった。共同受注窓口には既に5社が参加を決定。このほか参加を呼び掛けている15社などとともに、早ければ5月にも開設する。地方に地盤を置く中小のIT企業は中国やインドなど人件費が安い海外新興国のIT企業との受注競争が激しく、経営環境は厳しい。国際競争を勝ち抜くために、愛媛の企業同士でタッグを組む。



システム開発の分野で県域単位で複数企業が共同受注窓口を設けるのは珍しい。窓口は受注案件の規模に応じて参加全社で取り組む開発案件としたり、一部参加社の案件としたりする割り振り機能を担う。

愛媛のIT企業は大都市や海外に比べて開発人員の規模が小さい企業が多い。企業が発注するシ

ステムは開発規模が大きい基幹システムと小さい付属システムに分かれており、中小ITの場合は企業から「基幹」を一括して受注するのはまれだ。中小が連携した共同受注窓口を持つこと

で、国内大手家電などが発注する「基幹」案件の大型開発の契約が獲得しやすくなるという。

日本経済新聞の取材によると、いずれも松山市に本社を置くコンピューターシステム(大塚忠社長)、フローシステム(三好大助社長)、KEINS(中野仁栄社長)など5社が28日までに参加を決めた。この5社が4月1日に準備組織を発足させ、窓口を運営する任意団体「愛媛ニアシ

ア開発協議会」を5月中旬に設立する。準備組織は地元の愛媛県、松山市、愛媛大学に対して協議会参加を含めた連携を呼び掛ける予定。県と市には情報発信面での支援を、愛媛大に

は参加する企業のインターネットシブ受け入れ協力をそれぞれ要請する考え。大塚忠・コンピューターシステム社長は設立する協議会を「愛媛の新たな産官学連携組織に育てたい」と話している。

システム開発を国内の地方のIT企業に発注する「ニアショア開発」と呼ぶ方式は、海外に発注する「オフショア開発」に比べて開発費面では競争力が劣るのが実情。だが、言語や商習慣が同じ

であることから顧客満足度が高いケースが多いとされる。協議会ではこうした国内に立地する利点をアピールするほか、愛媛の人件費が他地域に比べ安く、開発費が抑えられる点などを訴える。